一般廃棄物最終処分場基本構想　報告書【概要版】

令和６年３月

1.　業務概要

一般廃棄物最終処分場は、ごみ焼却施設から排出された焼却残さ、不燃物処理場から排出されたリサイクルが困難な不燃残さを埋立処分する施設であり、地域生活において必要不可欠な施設です。

新発田地域広域事務組合（以下「本組合」という。）では、現在の最終処分場（新発田広域エコパーク）の埋立終了が迫っているため、新たな最終処分場の整備が必要です。

本組合では、新たに整備する一般廃棄物最終処分場に関する「基本的な事項」として、必要となる埋立容量、建設候補地、処分場の型式の他、周辺環境に対する安全対策、事業スケジュール等について検討し、基本構想として取りまとめました。

2.　基本的な事項

【推計方法】

- 一般家庭から排出されるごみ：1 人1 日当たりの排出量×将来人口
- 事業活動に伴って発生したごみ：排出量実績に基づく推計値

埋立期間	供用開始から15年間（令和11年～25年）を予定
対象地域	新発田市、胎内市、聖籠町
必要埋立容量	約 90,000 m³（覆土 約21,000m³を含む）
埋立対象物	焼却残さ、不燃残さ

【候補地比較検討】

候補地とした胎内市の富岡地区、山王地区、船戸地区の比較検討結果は以下のとおり

①立地条件、②防災面、③経済性を比較した結果、船戸地区が最も優れる候補地と判断しました。

表 1　候補地比較表

	富岡地区	山王地区	船戸地区
総合評価	①地下水位が高く津波浸水想定区域であることから立地条件が最も劣る。 ②液状化対策として、計画候補地全面に地盤改良が必要。 ③液状化対策工及び盛土工事により埋立地造成工事費が高く経済性が最も劣る。 処理水放流先：胎内川 ※河川に直接放流する場合、放流口の設置工事が大掛かりとなる。	①敷地が狭隘であり配置計画が限定される。 ②砂質地盤であることから液状化対策として、えん堤下部に地盤改良工事が必要。 ③敷地が狭隘であることから敷地を最大限活用するため、地上部をＬ型擁壁の構造にする必要があり、埋立地造成工事費が高く経済性に劣る。 処理水放流先：村松浜手前の水路 配管延長：約 2,500m	①唯一下水道に接続可能であり、下水道放流とした場合、周辺の利水状況等に影響を与えない。 ②比較的良好な岩盤であるため防災面は最も優れる。 ③水処理施設の縮小が可能であり、建設費及び維持管理費の削減につながる。 処理水放流先：下水道放流 配管延長：約 300m
	△	○	◎

3.　最終処分場整備概略構想

【計画概要(オープン型)】

敷地面積	約 60,000 m²
埋立地面積	約 13,000 m²
埋立容量	約 90,000 m³（覆土 約21,000m³を含む）
防災調整池	約 2,500 m³
浸出水処理施設	約 90 m³/日（調整槽容量 約 4,500 m³）
貯留構造物	盛土ダム
処理水放流先	下水道放流

【最終処分場の主要施設】

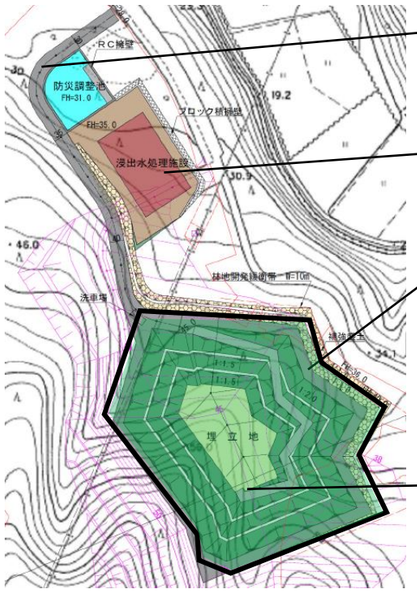

図 1　最終処分場配置計画図

防災調整池
整備を行った施設内の埋立地以外の雨水を一時的に貯水し、排水量の調整を行う。

管理棟
受付や埋立物の計量のほか、処理水の点検など施設全体の管理を行う。

浸出水処理施設
埋立地からの排出水を国の基準値以下まで処理をした後、放流先の下水道へ放流する。

貯留構造物（埋立地側面）
埋立物を安全に長期間貯留する。さらに、想定を上回る異常な降水時には、埋立地内に貯水することも出来る。

遮水工
最終処分場の排出水により、公共水域や地下水を汚染しないようシートを敷設して遮水する。

浸出水集排水施設
埋立地内の排出水を集め、浸出水処理施設に送水する。

地下水集排水施設
遮水シートの下の層に生ずる地下水や湧水を集め、排水する。

雨水集排水施設
埋立地周辺の雨水が埋立地内へ流入しないよう集めて排水する。

※今後の地質・測量等の調査により詳細を決定する。

4.　事業スケジュール
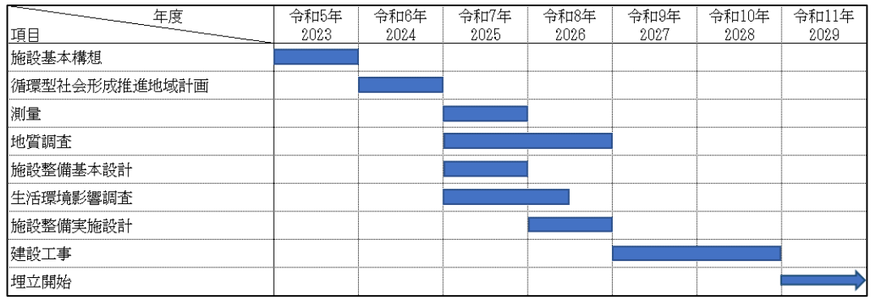
表 2　事業スケジュール